



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月31日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6803 URL http://www.teac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 (TEL) (042) 356-9116
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	19,303	△31.6	△490	—	△786	—	△886	—
23年3月期第3四半期	28,217	△2.9	382	—	△195	—	△675	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,473百万円(—%) 23年3月期第3四半期△1,553百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△3.07	—
23年3月期第3四半期	△2.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,423	2,351	12.8
23年3月期	21,289	3,824	18.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,351百万円 23年3月期 3,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成24年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,500	△25.4	750	△25.2	350	0.4	300	—	1.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	289,317,134株	23年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	971,511株	23年3月期	964,387株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	288,349,024株	23年3月期3Q	288,365,904株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直しているものの、長引く円高の影響や米国経済の停滞、また欧州の財政危機の影響による景気回復の遅れなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、光ディスクドライブの需要低迷とEMS事業の不振に加え、原材料費や中国における人件費高騰等によるコスト増加、さらにタイの洪水に伴う部品不足による部品調達コストなどの上昇と、パソコン生産減の影響もあって、厳しい経営環境となりました。これに対し当社は、希望退職を含む構造改革を実施し、経費削減に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,303百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失は490百万円（前年同期営業利益382百万円）、経常損失は786百万円（前年同期経常損失195百万円）、四半期純損失は886百万円（前年同期四半期純損失675百万円）となりました。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	86.85円	81.49円	78.98円	77.74円
ユーロ	113.28円	107.90円	110.63円	100.71円

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,321百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は253百万円（前年同期営業損失147百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、引き続きSACDプレーヤーが好調を維持しました。一般AV機器（TEACブランド）は、欧米では景気減速の影響を受けて販売が減速しましたが、PCオーディオ関連の新製品の投入により国内市場向け販売が好調に推移しました。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、震災の影響による国内需要の低迷、タイの洪水によるキーコンポーネントの入手難により商品の供給が一部滞る等の問題も発生しましたが、引き続きPCMレコーダーの販売が全世界的に好調に推移したことに加え、新たに投入したiPhon e 関連機器が好評価を受けました。

この結果、音響機器事業全体では前年同期と比較して、減収ながらも営業黒字に転換しました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,316百万円（前年同期比45.2%減）となり、営業損失は698百万円（前年同期営業利益346百万円）となりました。

航空機搭載用記録再生機器は引き続き安定した販売を維持しました。データレコーダーは概ね順調でしたが、センサー関連の販売が伸び悩み、前年を下回る結果となりました。医用画像記録再生機器は利益率の高いTEACブランド製品の売上がOEM販売の落込みをカバーして堅調に推移し、第3四半期連結会計期間に投入した、高精細医用動画記録再生機器も順調に販売されました。ディスクパブリッシング機器は円高の影響を受けましたが、海外でのインクリボン販売が好調でした。通話録音機器とソリューションビジネスはIT景気の低迷により、低調な推移となりました。

光ディスクドライブは第2四半期連結会計期間より順次コストダウンモデルの投入を実施したものの、当第3四半期連結会計期間に入り、光ディスクドライブの需要低迷に加え、タイの洪水の影響による大幅なパソコン生産減により、販売が大きく減少しました。

この結果、情報機器事業全体では、前年同期と比較して大幅な減収及び営業損失を計上しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は18,423百万円と前連結会計年度末と比較して2,865百万円減少しました。主な増減は、固定資産の減少563百万円、受取手形及び売掛金の減少1,231百万円、現金及び預金の減少788百万円であります。

(負債)

負債は、16,072百万円と前連結会計年度末と比較して1,392百万円減少しました。主な増減は、事業構造改善引当金の減少533百万円、未払費用等その他流動負債の減少326百万円、退職給付引当金の減少316百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高による為替換算調整勘定の減少525百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少886百万円等により1,473百万円減少し、2,351百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末と比較して798百万円減少し、3,795百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、490百万円のマイナス（前年同期915百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額1,037百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失781百万円、たな卸資産の増加額260百万円、事業構造改善引当金の減少額533百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、45百万円のマイナス（前年同期1,078百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、固定資産売却による収入123百万円、投資有価証券売却による収入60百万円、マイナス要因としては、有形固定資産取得による支出281百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、34百万円のマイナス（前年同期724百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、マイナス要因としては、短期借入金の返済による支出455百万円、社債の償還による支出40百万円、プラス要因として、短期借入れによる収入500百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年1月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	4,529
受取手形及び売掛金	5,107	3,876
商品及び製品	3,892	3,857
原材料及び貯蔵品	1,589	1,616
その他	1,245	961
貸倒引当金	△132	△120
流動資産合計	17,020	14,719
固定資産		
有形固定資産	2,910	2,714
無形固定資産	554	390
投資その他の資産	1,029	824
貸倒引当金	△226	△225
固定資産合計	4,268	3,704
資産合計	21,289	18,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321	2,237
短期借入金	4,429	4,474
1年内償還予定の社債	40	—
1年内返済予定の長期借入金	15	14
賞与引当金	188	157
製品保証引当金	285	228
返品調整引当金	73	82
事業構造改善引当金	587	53
その他	1,785	1,458
流動負債合計	9,725	8,706
固定負債		
長期借入金	27	16
退職給付引当金	7,470	7,153
資産除去債務	23	10
その他	218	185
固定負債合計	7,739	7,366
負債合計	17,464	16,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,000
資本剰余金	1,008	306
利益剰余金	687	1,283
自己株式	△106	△107
株主資本合計	8,369	7,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	39
為替換算調整勘定	△4,645	△5,171
その他の包括利益累計額合計	△4,545	△5,131
純資産合計	3,824	2,351
負債純資産合計	21,289	18,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,217	19,303
売上原価	19,232	12,654
売上総利益	8,985	6,648
販売費及び一般管理費	8,603	7,139
営業利益又は営業損失(△)	382	△490
営業外収益		
その他	72	70
営業外収益合計	72	70
営業外費用		
支払利息	173	140
売上割引	158	121
為替差損	256	79
その他	62	25
営業外費用合計	650	366
経常損失(△)	△195	△786
特別利益		
固定資産売却益	11	8
投資有価証券売却益	—	15
貸倒引当金戻入額	26	—
その他	1	0
特別利益合計	39	24
特別損失		
特別退職金	308	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
その他	140	0
特別損失合計	481	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△637	△781
法人税、住民税及び事業税	60	△3
法人税等調整額	△21	108
法人税等合計	38	105
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△675	△886
四半期純損失(△)	△675	△886

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△675	△886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△60
為替換算調整勘定	△934	△525
その他の包括利益合計	△878	△586
四半期包括利益	△1,553	△1,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,553	△1,473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△637	△781
減価償却費	566	423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△270	△311
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△29
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△27	△36
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2	12
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△533
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	173	140
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,226	1,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,705	△260
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,736	△16
その他の流動資産の増減額(△は増加)	227	137
その他の流動負債の増減額(△は減少)	276	△145
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△26	5
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8	△31
その他	240	153
小計	△660	△278
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△171	△141
法人税等の支払額	△92	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△915	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△381	△281
有形固定資産の売却による収入	38	52
無形固定資産の売却による収入	—	71
投資有価証券の売却による収入	—	60
定期預金の預入による支出	△724	△10
従業員に対する貸付けによる支出	△6	△0
従業員に対する貸付金の回収による収入	6	0
その他	△10	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,732	500
短期借入金の返済による支出	△2,024	△455
長期借入れによる収入	14	—
長期借入金の返済による支出	△384	△11
社債の償還による支出	△40	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△34
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316	△227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,035	△798
現金及び現金同等物の期首残高	6,359	4,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,324	3,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,482	17,011	26,493	1,724	28,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,482	17,011	26,493	1,724	28,217
セグメント利益又は損失(△)	△147	346	198	183	382

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	198
「その他」の区分の利益	183
四半期連結損益計算書の営業利益	382

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,321	9,316	18,637	665	19,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,321	9,316	18,637	665	19,303
セグメント利益又は損失(△)	253	△698	△444	△45	△490

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△444
「その他」の区分の損失(△)	△45
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△490

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、従来、「コンシューマオーディオ事業」、「プロフェッショナルオーディオ事業」、「インフォメーションシステム事業」及び「ストレージデバイス事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「コンシューマオーディオ事業」と「プロフェッショナルオーディオ事業」を統合した「音響機器事業」及び「インフォメーションシステム事業」と「ストレージデバイス事業」を統合した「情報機器事業」の2つのセグメントに変更しております。

この変更は、重層構造の解消による指揮命令系統の明確化を推進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、平成23年7月26日付で欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本金が781百万円、資本剰余金が701百万円それぞれ減少し、利益剰余金が1,482百万円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における資本金は6,000百万円、資本剰余金は306百万円となっております。

なお、株主資本合計金額には、変動はありません。